JETプログラム

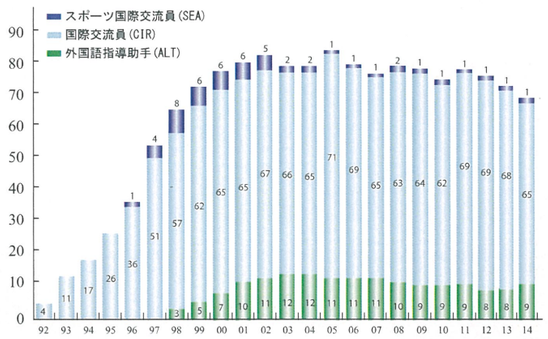
事業概要

「語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme 以下：JETプログラム）」は、地域レベルでの国際化と語学教育の充実を図ることを目的として、世界各国から青年を招致し、地方自治体の国際担当部局や小・中・高等学校において、国際交流事業や語学指導に携わります。派遣期間は原則として１年から３年です。

JETプログラムへ中国からの参加が始まって、すでに25年以上が経ち、現在では1,100名を超えるJETプログラム経験者が中国各地で活躍しています。

当事務所では、クレアとJETプログラム経験者、また経験者同士の連携を深めるため、現在までに中国各地で25回以上にわたり、意見交換会を実施してきています。

〈中国人JET職種別の参加者数推移〉



（2015. 4. 1現在）

2014年度事業レポート

JET意見交換会の開催

日　時　2014年８月19日
場　所　貴州省貴陽市
参加者　中国地方政府のJET経験者
　　関係者（中国外交部、日本国大使館、在上海日本国総領事館）　計19名

内　容

2014年は、貴州省貴陽市で開催した「日中地域間交流推進セミナー」に合わせ、同セミナーに参加する地方政府のJET経験者のほか、関係者など19名参加のもと、意見交換会を実施しました。

日中友好のために地域間交流で最も必要なことについて、参加者の方々からは、「人的交流」「相互理解」「ふれあい」といった意見が返ってきました。表現の仕方にそれぞれ違いはありますが、実際に互いの国を訪れて、面と向かって話をし、それぞれの文化や生活、土地や価値観を直接体感して理解しあうことが一番重要であるとみなさん考えられていました。

このほか、「次世代の日中間の交流を担う若者同士の相互理解が特に重要」、「日本から中国への人的交流が減少していることが残念」「環境問題や高齢化問題などの社会課題を通じての交流や経済交流が今後は不可欠」、「地方のトップの人間が友好を重視する姿勢が極めて大事」、「日中で様々な地域交流が行われていることをもっと広くPRすべき」、など様々な意見が交わされました。

地方政府において日中交流の最前線に立つJET経験者から直接、交流事業の課題や提言をいただき、大変実りのある意見交換会になりました。

意見交換会の様子

参加者全員で記念撮影

自治体国際協力専門家派遣事業

事業概要

クレアでは、中国の地方政府から要望のあった国際協力案件に的確に応え、技術指導や人材の育成等を行う「自治体国際協力専門家派遣事業」を1998年度から実施しています。この事業では、農業、林業、環境保全、土木、都市計画、医療、教育等の32分野からなる国際協力人材バンクに登録された日本の地方自治体職員（退職者を含む）を概ね１週間程度、要望のあった地方政府に派遣しています。

2014年度までに、のべ87人の専門家を中国の各地方政府に派遣し、その指導内容は派遣受入機関から好評を得るとともに、指導する専門家にとっても貴重な体験となっています。また、これを契機とした日中地域間の交流の促進という成果も上げています。

2014年度事業レポート

2014年度は、４名の専門家を派遣しました。（出発日時順、期間は国際往復時間を含む）

派遣先	期　間	分　野	専門家
1　河南省開封市	6 /25～28	農業：順河回族自治区における水稲育苗技術の指導	埼玉県職員
2　遼寧省農業科学院	9 /15～19	農業：トルコギキョウ生産に関する技術指導	群馬県職員
3　山東省徳州市斉河県企画局	9 /21～27	都市計画：中心市街地整備計画に対する指導	名古屋市OB
4　山東省淄博市野菜弁公室	12/ 1 ～ 5	農業：害のない病虫害対策	福島県OB

派遣案件１

専門家：埼玉県職員
畠山　修一　氏

水稲栽培の機械化に伴う水稲の育苗技術や病虫害の防除技術を学びたいとの要請を受け、日本の稲作と対比させながら、栽植密度の見直しや生育段階に合わせた水管理など改善すべき事項について助言を行いました。

馬尾村で作付け状況の聞き取り

派遣案件２

専門家：群馬県職員
福島　尚嗣　氏

高品質なトルコギキョウの生産方法を指導するため、ハウスを視察して100種以上に渡る品種の栽培状況を確認したのち、病害虫の見分け方や対策方法、出荷方法・鮮度保持といった品質管理について指導を行いました。

研究所のハウスを視察し意見交換

派遣案件３

専門家：元名古屋市職員
経塚　茂　氏

徳州市斉河県で進められている「黄河国際エコタウン」建設などの都市化プロジェクトについて、鉄軌道による大量輸送手段導入の必要性や新交通システムの導入等について提案したほか、旧市街地の再開発について指導・助言を行いました。

黄河国際エコタウンを現地調査

派遣案件４

専門家：元福島県職員
沼田　光夫　氏

市の技術者とともに10か所のモデル農場ハウスを訪問し、農場の責任者と意見交換を行い、ハウス栽培において安全な作物を生産するための管理法や病虫害対策について現地指導を行いました。

モデル農場の担当者と意見交換